

要 望 書

令和6年3月19日

一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会

令和6年3月19日

林野庁長官
青山 豊久殿

一般社団法人 森林技術コンサルタンツ協議会
会長 相川 裕司

要 望 書

貴職におかれましては、常日頃より森林技術コンサルタンツ協議会の活動につきまして、格別のご指導を賜り厚く御礼を申し上げます。

令和3年6月15日に閣議決定された「森林・林業基本計画」において、「2050年カーボンニュートラルに寄与する森林・林業・木材産業によるグリーン成長」を実現するため、森林の適正な管理と森林資源の持続的利用や、森林整備や治山対策を加速的に推進していくこととされています。また、近年の地球温暖化の進行による平均気温の上昇、ゲリラ的な集中豪雨の頻発、台風の発生頻度の増加及び大型化などの異常気象災害に強い森林整備の推進が強く求められています。このため、「国土強靱化 3 カ年緊急対策」の後継対策として、令和 3 年度から 5 カ年の追加対策が講じられることになり、林野公共事業費、特に治山事業費に重点が置かれ、大きな伸びとなったところであります。

さらに、今般発生した平成6年能登半島地震においても、山地では地すべりや山腹崩壊などが多数発生しており、その復旧等に資する治山事業及び森林整備事業の重要性は一層高まっております。

令和元年度 6 月の品確法の改正により、治山・林道施設、森林整備等の公共工事の品質確保を図るため、工事の前段階である調査測量設計においても公共工事と同等の品質確保を図ることが重要であるとして、コンサルタント業務が同法の対象として位置付けられました。適確な森林技術と高い見識を有する技術者を擁する森林技術コンサルタント業務の重要性がより一層高まっています。加えて、ICT(情報通信技術)を活用した「スマート林業」の推進、成長の優れたエリートツリー等の育種・育苗技術の進展、森林環境税等を活用した森林管理経営制度の創設などに伴い、新たな森林技術コンサルタント業務の多様化が求められています。

このような状況に対応するために、森林技術コンサルタンツ協議会と林野庁の技術担当官との間で意見交換を行うことなどを通じて、林野庁と森林技術コンサルタンツ協議会が協働することにより、官民一体となって森林技術の維持向上・発展を図ることが重要であると考えております。つきましては、森林技術コンサルタンツ協議会の活動についてより一層のご理解をいただくとともに、下記の要望事項について、さらなるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 林野公共予算の確保・拡充及び年間の業務発注量の平準化

多様で健全な森林の整備及び国土の保全等の施策推進に必要な事業量の継続的かつ安定的な

確保を図るため、これまで以上の林野公共事業予算の拡充、特に、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の甚大な被害に対する早急な復旧のための補正予算措置の実施など、大規模な災害により被害を受けた森林等の整備促進、同時多発化する災害への機動力の向上などを要望いたします。また、ゼロ国債の活用等による事業の早期発注や年度繰り越し業務の発注量を増やすなど、年間の業務発注量の平準化を要望いたします。

2. 災害復旧事業の円滑な推進

頻発する山地災害の迅速な復旧を図るため、広域での支援体制を構築する農林水産省の被災地の早期復旧への取組(MAFF-SAT)を推進するとともに、令和6年能登半島地震による山地災害などの大規模災害時に林野庁から要請を受けて協力した森林技術コンサルタントに対する、遠隔地からの旅費や機械運搬等による経費のかかり増し等の適切な積算、既受注案件の工期延長など余裕を持った工期の設定、並びに、被支援地方自治体において域内業者と同等の入札参加の機会を確保できるよう都道府県に対する指導を行うなどの配慮を要望いたします。

3. 総合評価落札方式の発展的な運用

国有林野事業においては、平成22年度から総合評価落札方式が導入され、その対象事業は森林土木事業から造林、素材生産事業へと順次拡大されており、品質確保に大きな効果を発揮しています。今後は、ECO-DRR(生態系を活用した防災・減災)技術やICT技術などの新たな技術の適用をCPDポイントとして新たに認めていただくとともに、継続教育技術者のCPDポイントについてより一層の高い評価がなされるよう、特段のご配慮を要望いたします。

ICTを活用したレーザ航測等による調査測定事業、森林環境調査事業など多様化する森林コンサルタント業務は既に総合評価落札方式の対象となっていますが、収穫調査事業についても、新たにその対象事業とされるよう要望いたします。

令和4年4月1日から導入された総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置が導入されるなど、インフレに対応した賃上げ促進施策が講じられ、林野公共事業の単価も引き上げられておりますが、中小企業が不利益を被らないような加点措置の適切な運用と、賃上げに見合う単価の引き上げの継続を要望いたします。

4. 入札制度等における局署間での運用の考え方の統一

総合評価落札方式の実施にあたって、技術評価点等について局署間や担当者間で運用に違いがあることも見受けられることから、局署間等での考え方の統一を要望いたします。併せて、入札制度にかかる評価内容基準や個別事業の成果の項目別評価についてのより一層の情報開示を進めていただけるよう要望いたします。

低価格入札において、その取扱いについて局署間等での考え方に相違が見られるので、その統一化を図るとともに、低価格入札対応の基準明確化とホームページ等での公開を要望いたします。

併せて、治山事業、林道事業、測定事業、森林調査事業等において、歩掛かり、単価、設計仕様など調査・設計にあたっての技術的な考え方の局署間の統一を要望いたします。

5. 林野庁長官表彰制度等の総合評価落札方式への反映の徹底

平成29年度から森林技術コンサルタント業務に対する林野庁長官表彰制度が導入され、令和元年度から総合評価落札方式の評価項目として認められていますが、令和3年度から表彰制度を全面的に見直し、治山分野、林道分野、森林調査測量分野、新技術分野の4分野を表彰対象とすることとしました。今後は、局署間で反映の仕方に差異が出ないように運用の徹底を図るとともに、表彰のベースとなる個々の業務評価についても、局署間での標準的な考え方の統一を要望いたします。

6. 若手技術士等の管理技術者としての積極的な登用

森林管理局・署の総合評価落札方式の評価点は、同一局・署内での過去の実績を重視する点数配分となっているため、新規に技術士等を取得した若手技術者が管理技術者となって業務を受注する機会が、入札参加者が1社の場合や、価格競争入札の場合などに限られるなど、少ない状況にあります。若手の技術士等が管理技術者として森林管理局・署の業務で活躍できる機会の拡大を検討していただきたく要望いたします。

以上